

令和2年10月15日
社会技術研究開発センター

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域
研究開発プロジェクト事後評価報告書

課 題 名	生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発
研究代表者名	家中 茂（鳥取大学地域学部 教授）
期 間	平成28年10月～令和2年3月

1. 総合評価

本研究開発プロジェクトについて、プロジェクトの妥当性、運営・活動状況、目標達成の状況、領域への貢献の視点から評価を行った結果、成果は得られたが限定的であると判断した。

中山間地域では、過疎化・高齢化が深刻化し、集落の存続自体が危機的な状況にある一方で、集落機能の担い手として期待される若い世代が十分な生計をたてていく仕事がなく都市に流出するという負のスパイラルから抜け出せず、地域の持続可能性が脅かされている。本プロジェクトで最終的に示された目標は、多世代共創コミュニティにおける「生業」と「生活」を統合し、「循環して地域を下支えする、森林の生態系サービスの持続的な享受」及び「一人一人の能力・可能性を引き出し、相互に支え合う暮らしの充実」を同時に達成することである。世代を超えた施業を行う自伐型林業と、地域の自然条件や歴史的経緯を活かした森業、農業、観光、福祉など多様な副業とを組み合わせた生業を創出する過程で、30代から40代前半の世代を基軸にした生業生活互助的仲間集団を多世代共創により生み出そうとする視点は評価できる。鳥取大学と連携協定を締結している鳥取県智頭町を中心的なフィールドとし、若い世代や女性などの担い手自らが、自治体と連携して「智頭林業聞き書き」、「暮らしと食の調査」、「自伐型林業研修プログラム」開発、「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」策定などを実施し、同様の課題を抱える他地域でも活用可能な情報、知見の収集を行っている。林業に携わる地元住民や林業に興味をもって移住してきた若者を中心として構成される「智頭ノ森ノ学ビ舎」や、「民泊&ナリワイ・プロジェクト」などの活動の場としてプロジェクト・オフィス「TAMARIBA」を設置しており、本プロジェクトの働きかけもあって、過去から学び地域の未来を考えようとする若い世代の仲間集団の動きが生まれている。地域の抱える問題の深刻さ、困難さに直面しながら、各省庁の政策に基づいて地域で展開されるスキームを、地域の立場から主体的に活用しようとする取組が見られた。担い手

による実践と実証的研究及び政策分析により、生業生活互助的仲間集団を創生し、並行して自治体政策を生み出すという方向性については、ある程度具体的になってきた。

一方で、本プロジェクトではフィールドで行われていることの観察が中心で、情報収集や活動支援に大部分のリソースが投じられているように思われ、社会や地域システムを実現するための手法の開発や試行的実装など、プロジェクトとしての能動的取組は必ずしも明確ではなかった。中山間地域の課題を多世代共創により克服する具体的な方法論（生活・生業モデル）は、領域マネジメントグループからの再三の要請にもかかわらず、判然とせず、総合知として収束するに至っていないと考えられる。定量的に事象を捉え、個別の地域での「点」の活動を、他地域へ持続的に展開可能なようにモデル化し、わかりやすい形での成果の整理と発信が望まれる。

2. 個別項目評価

2-1. プロジェクトの妥当性

プロジェクトの問題設定および最終的に示された目標設定は、妥当であったと考える。

人口減少と急激な高齢化で持続可能性に著しい問題を抱える中山間地域において、中山間地域最大の資源である森林の活用により弱体化した地域の活性化を考え、同時に福祉の在り方を検討することは、意欲的な試みであり妥当である。特に、国内有数の伝統的な林業地において、森林管理の実現に加えて、現状ではほとんど有効活用されていない森林資源の活用と、中山間地域の新しいライフスタイルのアピールによって、UI ターンを促すという点で意義は大きい。生業や福祉を担う互助組織・仲間集団の活動により、地域主権を確立し、主体的に地域資源や外部資金等を活用していくビジョンは、特に SDGs（持続可能な開発目標）のゴール 16 の、行政機関・施策の能力向上や意思決定の在り方にとって重要な示唆を含むものと思われる。

一方で、プロジェクト実施期間中に、「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデル」を構築し、実証を試み、改善を積み重ね、他地域にも展開可能なものとするには、生活・生業モデルを早期に具体的に設定する必要があったと思われる。また、例えば「健康と暮らしの調査」など、プロジェクト終盤になって実施している取組については、もう少し早い段階に計画して結果を基礎資料とし、その後のプロジェクトの活動に活かすということも検討の余地があった。

2-2. プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は部分的に妥当であったが、十分ではなかったと考える。

自治体と連携して各種の綿密な調査を実施している。また、介護保険計画において、数値

合わせではなく実態をふまえた上での住民のための計画策定を目指して、ハイリスク・アプローチからポピュレーション・アプローチに転換するために小地域ケア会議を開催するなど、地域の中できめ細かな活動を行っている。地域の自然条件や歴史的経緯を活かし、30代から40代前半の世代に着目して、現地に働きかけて実装につなげている。プロジェクトの拠点となる「TAMARIBA」の設置、民泊調査、福祉制度の見直しなど、個々の取組は妥当であったと考えられる。

一方で、プロジェクト全体の目的と進捗、プロジェクトにおける各自の位置付けなどを関係者が共有して、仮説を提示し、実証し、その中から問題を発見して、これを解決していくというPDCAサイクルが十分に回っていなかったと思われる。林業と福祉という二つの分野はそれぞれ検討されたが、両者をどのように有機的に統合し得るのかという、本プロジェクトの本質ともいうべき点の検討は不十分であったと思われる。サイトビジットや面談、文書を通じて領域マネジメントグループとは継続的な対話が行われた。ただし、「本プロジェクトでいう自伐型林業による複合型地場産業が機能する・成立する要件を特定していただきたい」という、担当の領域アドバイザーによる、他地域への展開可能性を検討するためにも当然と思われるコメントに対し、プロジェクト側からは、その分野の学問的知識基盤をもたない領域アドバイザーの恣意的と思われるコメントであり、プロジェクトの趣旨を内在的に捉えた上でのコメントではなく、本領域のテーマ設定、問題関心からも外れているとして回答するに値しないとしたり、領域総括・領域アドバイザーの位置づけについての見解が異なるとして領域総括との面談への担当の領域アドバイザーの同席を拒否したりするなど、コミュニケーションに問題があると思われた時期もあった。鳥取県智頭町、奈良県天川村など、全国的に見ても高齢化率が高く、こうした持続可能性の面で厳しい状況にある地域での問題解決は容易ではない面があることは事実ではあるが、それだからこそ、解決に向けての、包括的かつ粘り強い努力が求められた。

2-3. プロジェクトの目標達成の状況

プロジェクトが焦点をおく社会問題の解決に向けて、有用な知見の創出がある程度なされ、将来的な成果の社会実装に向けて、実証地域での継続・展開は期待できるものの、成果の他地域への社会実装に向けては、多くの課題があると考えられる。

各地での活動や調査等を通して有用な知識やビジョンは収集され、そこから問題解決につながっていく可能性は創出されていると考えられる。特に、30代から40代前半の世代を中心とする「智頭ノ森ノ学ビ舎」が多様な人々を結集したことや、そこでの勉強会で得られた、林業や福祉についての示唆は有益である。また、子育て世代の移住者の女性達による「民泊&ナリワイ・プロジェクト」においても、生業生活互助的仲間集団が形成されている。政策とのつながりによって地域の中で若い世代の仲間集団が大きな役割を担うことができ、小規模な自治体では実現可能性が高いことが示されたと思われる。智頭町の協力により、

「TAMARIBA」での「地域から森林林業を考える」集いや福祉の活動などは、今後も継続が見込まれる。

一方で、本プロジェクトを通して何が新たに研究開発されたのか全体像が整理しきれておらず、各取組の相乗効果や有機的なつながりは十分に見られなかった。採算面の試算や実績のサンプルなど、定量的な実証も十分とはいえない。例えば、「森林サービス産業」（林野庁）との違いとして、担い手を30代から40代前半の世代に見出したことを挙げ、UIターンに言及しているが、産業の規模感や就業者数などを数値で示し、今後必要な対策を提示してはどうだろうか。本プロジェクトの取組によって自伐型林業の将来はどうなるのか、奈良県天川村の国内最高の介護保険料がどう変わりうるのか、といった視点にも検討の余地がある。地域特性の分析・評価や考慮すべき条件等を踏まえて、他地域への移転を容易にするための方法論・手法の確立が期待される。全国への普及のために、各地で実施している自伐型林業推進協会の研修などを活用することも一考の余地がある。

2-4. 領域への貢献

領域のリサーチ・クエスチョンへの回答や、領域の目標達成に資する知見の創出はなされたと考える。

領域のリサーチ・クエスチョンへの回答には、30代から40代前半の世代の価値観やライフスタイルが社会変化をもたらす可能性があり、地域での役割や、他世代からの評価、ポジティブな緊張感などが若い世代にとって多世代共創に関与するインセンティブになるなど、重要な示唆が含まれる。本プロジェクトは多くの可能性を有しており、より中長期を見据えて展開をすることで、さらなる成果を生むことを期待したい。

しかしながら、本プロジェクトの研究内容が、各地で実施されている活動に係る情報収集が中心であり、実証実験の段階に至っていないので知見は限定的である。多世代共創の形成や具体的な効果の評価等について、さらなる具体化が必要である。例えば、30代から40代前半の世代が多世代共創をつくりだす契機となるというのは、現状では数名の例に基づいた仮説に過ぎず、現在主体的に活動している若い世代の層が広がる可能性があるのかを検討し、どうすれば広げることができるのかを考察し、実証に進めていただきたい。

令和2年10月15日
社会技術研究開発センター

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域における
令和元年度研究開発プロジェクト事後評価結果について（概要）

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）「持続可能な多世代共創社会のデザイン」
の研究開発プロジェクトに対し、以下のとおり事後評価を実施した。

1. 評価対象

下表の研究開発プロジェクトを評価の対象とした。

平成26年度採択分〔1件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
多世代参加型ストックマ ネジメント手法の普及を 通じた地方自治体での持 続可能性の確保	倉阪 秀史	千葉大学大学院 社会科学研究院 教授	57百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年11～12月現在）

平成27年度採択分〔2件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
地域の幸福の多面的側面 の測定と持続可能な多世 代共創社会に向けての実 践的フィードバック	内田 由紀子	京都大学 こころの未来研究センター 教授	61百万円
分散型水管理を通じた、風 かおり、緑かがやく、あま みず社会の構築	島谷 幸宏	九州大学 大学院工学研究院 教授	87百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年11～12月現在）

平成28年度採択分〔5件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
漁業と魚食がもたらす魚 庭（なにわ）の海の再生	大塚 耕司	大阪府立大学 大学院人間社会システム 科学研究科 教授	63百万円
農山漁村共同アトリエ群 による産業の再構築と多 彩な生活景の醸成	大沼 正寛	東北工業大学大学院 ライフデザイン学研究科 教授	39百万円

空き家活用によるまちなか医療の展開とまちなみ景観の保全	後藤 春彦	早稲田大学 大学院創造理工学研究科 教授	72百万円
地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築	堤 洋樹	前橋工科大学 工学部 准教授	65百万円
生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発	家中 茂	鳥取大学 地域学部 教授	71百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年 11～12月現在）

2. 評価の目的

- ・プロジェクト事後評価は、研究開発の実施状況、研究開発成果、波及効果等を明らかにし、今後の研究開発成果の展開及び事業運営の改善に資することを目的とする注）。

注）「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施に関する規則」第 62 条

- ・本領域におけるプロジェクト事後評価の目的：

- プロジェクト実施者がアカウンタビリティを果たす
- 今後の研究の発展や社会実装の展開に向けて、プロジェクト関係者に示唆を与える
- 領域としての成果創出やプロジェクト・マネジメントに向けて、示唆を得る

3. 評価の進め方

以下の手順で評価を行った。

(A) 評価用資料の作成	令和元年 9 月 「事後評価用資料」「終了報告書」提出
(B) 事前査読等の実施	令和元年 10 月～11 月 査読等
(C) 評価委員会の開催	令和元年 11 月 30 日、12 月 3 日、12 月 10 日 ヒアリング評価(研究代表者)
(D) 評価報告書（案） の検討	令和 2 年 1 月～3 月 (総括・アドバイザー)
(E) 評価報告書の確定	令和 2 年 4 月 研究代表者への評価報告書の内容に関する事実誤認及び非公開事項の有無等確認実施、評価報告書の再検討、修正等を適宜行った後、評価報告書を確定
(F) 社会技術研究開発 主監会議への報告	令和 2 年 10 月 14 日 社会技術研究開発主監会議にて評価結果を報告

4. 評価項目

以下の評価項目により、評価結果を「評価報告書」として取りまとめた。

1. プロジェクトの妥当性
2. プロジェクトの運営・活動状況
3. プロジェクトの目標達成の状況
4. 領域への貢献
5. 総合評価

5. 評価者（所属・役職は事後評価実施時点）

領域総括

大守 隆 元 内閣府 政策参与／元 大阪大学 教授

領域アドバイザー

石田 秀輝 合同会社地球村研究室 代表社員／東北大学 名誉教授
稲場 雅紀 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 業務執行理事
大和田 順子 一般社団法人 ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表／
立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科 兼任講師
岡部 明子 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
後藤 和子 摂南大学経済学部 教授
西郷 真理子 都市計画家／株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワ
ーク 代表取締役
相馬 直子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授
服部 篤子 一般社団法人 DSIA 代表理事／同志社大学政策学部 教授
藤江 幸一 横浜国立大学先端科学高等研究院 客員教授／研究戦略企画マ
ネージャー
南 学 東洋大学大学院経済学研究科 客員教授
村上 清明 株式会社三菱総合研究所 常務研究理事
★定野 司 足立区教育委員会 足立区教育長
★佐藤 由利子 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系 准教授
(★：プロジェクト事後評価専門のアドバイザー)